

## 来年度の国保税、4万円負担増の県試算 大坪議員「被災地で国保税を上げないで！」 戸羽市長「市民への過重な負担は避けるべき」

### 大坪議員「被災地でなぜこんなに上がるのか」

大坪議員は、国民健康保険の広域化による国保税の負担の問題について質問しました。

来年度から、全国で国民健康保険税の運営が、今までの市町村ごとから、それぞれの都道府県ごとに、「広域化」されます。

今年5月に、岩手県では来年度の国保税の試算を発表し、本市では、これまでの平均10万円が14万円となり、4割増、4万円の負担増とされています。

大坪議員は、「被災地でなぜこんなに上がるのか」「やっと新しい生活が始まるのに」と、市民の疑問と怒りの

声を紹介。さらに大坪議員は、国保の広域化のねらいは、国保運営の安定化というよりも、医療費全体を減らすためではないかと指摘。

その上で、まだ国も県も発表していない来年度の国保税の額がどのくらいになるか、質問しました。

### 戸羽市長「県の試算公表は10月ごろ」

戸羽市長は、県の国保運営協議会で本市の標準保険料は、一人当たり145,858円で、平成27年度の102,469円と比較し約4万3千円増となり、本市は一人あたりの医療費、一人あたりの所得額ともに県内の上位となることから、算出される標準保険料も、その差額も県内最高額となったと答えました。しかし、これは試算であり、今年10月ごろに激変緩和措置（※大幅な値上げに対して緊急の対策）などをとった上で来年度の金額が公表される日程を明らかにしました。

### 大坪議員「国や県へ、市ではどのような働きかけを行っているか」

大坪議員は、前回の議会で市長が、本市と同じように大幅に上がる試算の沿岸市町村と協力し、県に強く働きかけると話していたが、国や県にどのような働きかけを行っているかと質問。

### 戸羽市長「県へ配慮を要望。県では激変緩和などをおこなう考え。」

この間の県への3度の働きかけを戸羽市長は明らかにしました。

7月20日には大船渡・釜石地区国保協議会構成市町の国保担当課長等で県健康国保課を訪問し意見交換。8月24日の対県要望で被災地域への配慮をするよう要望。8月31日には戸羽市長が県保健福祉部を訪問し意見交換。

その結果、県では、被災地の事情への考慮と激変緩和措置等を講じ大幅な変更になることは避けたい意向を示したということです。

### 大坪議員「国や県の特別な措置が被災地には必要」

大震災で大きな被害を受けた地域は、まったく状況はちがうと大坪議員は被災地への国や県の特別な措置を求めました。

戸羽市長も、被災地の一時的かつ特別な事情については考慮されるべきものと同じ認識を示しました。

### 大坪議員「激変緩和では数年後に値上げ。」

#### 国保そのものを上げないようにしてほしい」

大坪議員は、国や県は激変緩和措置も考えているようだが、いずれ短期の対策のため、数年後には上がることになることになると国保制度の構造的な問題を指摘し、国保税そのものを上げないようにしてほしいと求めました。

### 戸羽市長「市民への過重な負担は避けるべき。」

#### 国・県に働きかける。市独自に基金の活用も。」

戸羽市長は、「過重な市民への経済的な負担は避けるべきものと考えている。市として、国や県に対し被災地の実情をくみ取り、被災地が過重な負担を強いられることのないよう働きかけるとともに国保財政調整基金の活用も視野に住民負担の緩和に努める」と決意を述べました。

**日本共産党 陸前たかた民報** 日本共産党陸前高田市委員会  
2017年9月8日 第415号

●高田町字西和野 24-1 ●電話 55-5512 ※日本共産党の活動をお知らせします。



【写真】消防団の水防訓練(9月3日、横田町にて)